

様式第28号の3(第2条関係)(用紙 日本工業規格A4縦型)

医療法人事業報告書等届

令和5年6月28日

静岡県知事 川勝 平太 様

医療法人の名称 医療法人 社団明徳会

主たる事務所の所在地

静岡県浜松市浜北区小松1700番地

代表者の氏名

臼井 溢

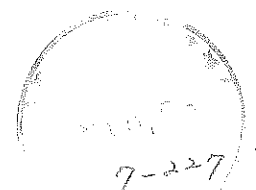
令和4年度
35期

の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 公認会計士の監査報告書
- (3) 財産目録
- (4) 貸借対照表
- (5) 損益計算書
- (6) 純資産変動計算書
- (7) 附属明細表
- (8) 監事の監査報告書

正田会計 正田士人
090-6460-4096



様式 1

事業報告書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名称 医療法人 社団 明徳会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人

☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 静岡県浜松市浜北区小松 1700 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 63 年 9 月 10 日

(4) 設立登記年月日 昭和 63 年 9 月 17 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	臼井 溢	十全記念病院管理者
専務理事	臼井 岳	
理 事	成瀬 寛夫	かば記念病院管理者
同	上嶋 徳	
同	上嶋 美樹子	
同	臼井 ちさと	
同	坂田 悟	新都市病院管理者
同	今村 陽子	介護老人保健施設エーデルワイス管理者
同	木村 ひな子	
同	浦野 哲盟	十全オアシスクリニック管理者
監 事	山田 俊明	

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	十全記念病院	静岡県浜松市浜北区 小松 1700 番地	一般病床 95 床 療養病床 204 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
病院	かば記念病院	静岡県浜松市東区 神立町 570 番地	一般病床 44 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
病院	新都市病院	静岡県磐田市中泉 703 番地	一般病床 50 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 エーデルワイス	静岡県浜松市浜北区 平口 2405 番地	入所定員 150 名 通所定員 60 名
診療所	十全オアシス クリニック	静岡県浜松市浜北区 小松 1680 番地 1	

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
エーデルワイス 在宅介護支援センター 【浜松市より委託を受けて管理】	静岡県浜松市浜北区 平口 2405 番地	老人介護支援センター 運営事業の実施
エーデルワイス 在宅介護支援センター	静岡県浜松市浜北区 平口 2405 番地	居宅介護支援事業の 実施
グループホーム いつくしみの郷	静岡県浜松市浜北区 平口 2460 番地の 1	地域密着型サービス事業及び 地域密着型介護予防サービス 事業の実施
ケアハウス ゆとりの郷	静岡県浜松市浜北区 平口 2435 番地の 1	軽費老人ホームの運営及び地 域密着型サービス事業の実施

十全双葉保育園	静岡県浜松市浜北区 平口 1969 番地の 1	
メディカルテラス	静岡県浜松市浜北区 平口 1975 番地	サービス付高齢者住宅

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会で議決した事項

令和 4 年 5 月 22 日 理事及び監事任期満了につき改選の件

令和 4 年 6 月 25 日 令和 3 年度決算書類の承認の件

監査報告書

医療法人社団 明德会

第35期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

独立監査人の監査報告書

令和5年6月1日

医療法人社団明徳会
理事会 御中

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人社団明徳会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第35期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

私は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

医療法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

様式第一号

法人名 医療法人社団 明徳会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県浜松市浜北区小松1700番地

貸 借 対 照 表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,242,010	I 流 動 負 債	1,692,462
現金及び預金	967,792	買掛金	160,776
事業未収金	1,196,958	未払金	620,563
たな卸資産	46,668	未払費用	16,798
前渡金	6,000	未払法人税等	381
前払費用	3,955	短期借入金	601,656
その他の流動資産	28,169	前受金	1,000
貸倒引当金	△ 7,534	預り金	29,059
II 固 定 資 産	6,927,422	リース債務	145,783
1 有形固定資産	6,581,672	前受収益	1,883
建築物	4,332,450	賞与引当金	114,558
構築物	280,329	その他の流動負債	-
医療用器械備品	19,979	II 固 定 負 債	5,372,753
その他の器械備品	18,036	長期借入金	5,006,655
車両及び船舶	3,441	退職給付引当金	125,107
リース資産	356,978	リース債務	240,407
土地	1,514,166	その他の固定負債	583
建設仮勘定	42,381	負債合計	7,065,215
その他の有形固定資産	13,908	純資産の部	
2 無形固定資産	27,988	目	金 額
借地権	12,609	I 出 資 金	6,500
ソフトウェア	11,663	II 積 立 金	2,097,717
その他の無形固定資産	3,716	利益準備金	1,625
3 その他の資産	317,761	別途積立金	5,000
長期貸付金	90,027	繰越利益積立金	2,091,092
長期前払費用	66,571	III 評価・換算差額等	-
繰延税金資産	116,912	純資産合計	2,104,217
その他の固定資産	44,249	負債・純資産合計	9,169,432
資産合計	9,169,432		

様式第二号

法人名 医療法人社団 明徳会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県浜松市浜北区小松1700番地

損 益 計 算 書
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,720,242
2 事業費用		
(1)事業費	7,914,299	
(2)本部費	-	7,914,299
本来業務事業損失		194,057
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		352,172
2 事業費用		464,487
附帯業務事業損失		112,315
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		-
2 事業費用		-
収益業務事業利益		0
事業損失		306,372
II 事業外収益		
受取利息	10	
運営費補助金収益	240,512	
その他の事業外収益	50,242	290,766
III 事業外費用		
支払利息	29,382	
その他の事業外費用	-	29,382
経常損失		44,988
IV 特別利益		
その他の特別利益	3,758	3,758
V 特別損失		
固定資産売却損	-	
資産に係る控除対象外		
消費税等	32,378	
寄付金	-	
その他の特別損失	-	32,378
税引前当期純損失		73,608
法人税・住民税及び事業税	381	
法人税等調整額	11,354	11,735
当期純損失		85,343

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・4年～47年

構築物・・・7年～20年

医療用機器備品・・・4年～8年

その他の器械備品・・・2年～20年

車輛運搬具・・・3年～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 賃貸借処理をしたファイナンスリース取引

リース取引の開始日が医療法人会計基準の適用前の会計年度である所有権移転外ファイナンスリース取引については賃貸借処理、適用後の会計年度である所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	21,672	2,697
計	21,673	2,697

(2) 繰延税金資産の発生の主な原因

(千円)

賞与引当金繰入額否認	38,801
退職給与引当金繰入額否認	42,373
税務上の繰越欠損金	31,555
その他	4,181
繰延税金資産小計	116,912
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	116,912

6 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事業・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

8 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供されている資産

科目	金額 (千円)
建物	4,332,450
土地	1,513,607
計	5,846,057

(2) 担保に係る債務

科目	金額 (千円)
短期借入金	306,000
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,302,311
計	5,608,311

「(1) 担保に供されている資産」に銀行取引に係る根抵当権 (極度額 6,770百万円) が設定されております。

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

・個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	臼井 溢	当法人の理事長	当法人の理事長	当法人銀行借入に対する債務被保証	5,608,311	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して理事長臼井溢より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

勘定科目	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)
建物	8,664,939	4,332,489	4,332,450
構築物	697,921	417,592	280,329
医療用機械備品	173,776	153,797	19,979
その他の機械備品	239,043	221,008	18,036
車両及び船舶	79,165	75,725	3,441
リース資産	739,053	382,075	356,978
その他の有形固定資産	34,808	20,900	13,908
計	10,628,705	5,603,586	5,025,119

様式第三号

法人名 医療法人社団 明徳会

所在地 静岡県浜松市浜北区小松1700番地

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 5年 3月31日現在)

1. 資 産 額	9,169,432 千円
2. 負 債 額	7,065,215 千円
3. 純 資 産 額	2,104,217 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,242,010
B 固 定 資 産	6,927,422
C 資 産 合 計 (A+B)	9,169,432
D 負 債 合 計	7,065,215
E 純 資 産 (C-D)	2,104,217

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第四号

法人名 医療法人社団 明徳会

所在地 静岡県浜松市浜北区小松1700番地

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

	出資金	積立金			評価・換算差額等				純資産合計
		利益準備金	任意積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他評価・換算差額等	
令和 4年 3月 31日残高	6,500	1,625	5,000	2,176,435	2,183,060	-	-	-	2,189,560
会計年度中の変動額									
当期純損失	-	-	-	△ 85,343	△ 85,343	-	-	-	△ 85,343
会計年度中の変動額合計	-	-	-	△ 85,343	△ 85,343	-	-	-	△ 85,343
令和 5年 3月 31日残高	6,500	1,625	5,000	2,091,092	2,097,717	-	-	-	2,104,217

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。

2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載すること
ができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。

3. 積立金及び純資産の各会計欄の記載は省略することができる。

様式第六号

法人名 医療法人社団 明徳会

所在地 静岡県浜松市浜北区小松1700番地

※医療法人整理番号

引当金明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,368	7,534	0	7,368	7,534
賞与引当金	110,997	114,558	110,997	0	114,558
退職給付引当金	116,898	13,526	9,371	0	125,107

- 貸倒引当金「当期減少額」の「その他」の欄の記載金額は、洗替方式による戻入金額であります。
- 賞与引当金及び退職給付引当金「当期減少額」の「その他」の欄の記載金額は、事業の譲渡によるものであります。

法人名 医療法人社団 明徳会

所在地 静岡県浜松市浜北区小松1700番地

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産総額 (千円)	事業の内容	関係事業者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	白井 益	当法人の理事長	当法人の理事長	当法人銀行借り 入れに対する債 務被保証	5,608,311	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当法人は、銀行借入に対して理事長 白井益より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

様式第九の一号

法人名 医療法人社団 明徳会

所在地 静岡県浜松市浜北区小松1700番地

※医療法人整理番号

事業費用明細表

(単位：千円)

区分	本来業務事業費用		附帯業務事業費用	収益業務事業費用	合計
	事業費	本部費			
材料費	1,286,968	-	1,286,968	6,030	1,292,998
給与費	4,392,265	-	4,392,265	309,278	4,701,544
委託費	454,182	-	454,182	42,683	496,866
経費	1,540,098	-	1,540,098	97,494	1,637,592
売上原価	-	-	-	-	-
その他の事業費用	240,784	-	240,784	9,001	249,786
計	7,914,299	-	7,914,299	464,487	8,378,787

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。

2. 中区分科目には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によること

3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,658,286	6,653	0	8,664,939	4,332,489	277,603	4,332,450
構築物	670,055	27,866	0	697,921	417,592	32,111	280,329
医療用機械備品	172,183	2,318	725	173,776	153,797	6,536	19,979
その他の機械備品	231,300	7,743	0	239,043	221,008	13,185	18,036
車輛及び船舶	75,926	3,239	0	79,165	75,725	1,033	3,441
リース資産	647,608	91,445	0	739,053	382,075	135,974	356,978
土地	1,513,606	560	0	1,514,166	-	-	-
建設仮勘定	41,670	42,382	41,671	42,381	-	-	-
その他の有形固定資産	31,410	19,802	16,404	34,808	20,900	11,602	13,908
計	12,042,050	202,008	58,800	12,185,252	5,591,986	478,047	5,023,123
無形固定資産							
借地権	12,609	0	0	12,609	-	-	-
ソフトウェア	90,260	1,610	0	91,870	80,207	9,298	11,663
その他の無形固定資産	4,471	-	0	4,471	755	103	3,716
計	107,340	1,610	2,446	0	80,962	9,402	12,456
その他の資産							
長期貸付金	94,122	49,785	53,879	90,027	-	-	90,027
長期前払費用	88,735	10,284	32,448	66,571	-	-	66,571
その他の固定資産	40,829	4,600	0	45,429	1,180	860	44,249
計	223,687	64,669	86,328	202,029	1,180	860	200,849

監事監査報告書

医療法人社団 明徳会

理事長 臼井 溢 殿

私は、医療法人社団明徳会の令和4年会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関連事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月6日

医療法人社団明徳会

監事 山田 俊明

様式第七号

法人名 医療法人社団 明徳会

所在地 静岡県浜松市浜北区小松1700番地

※医療法人整理番号

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	306,000	306,000	0.512%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	305,384	295,656	0.487%	—
長期借入金	5,690,206	5,006,655	0.492%	令和7年10月 ～ 令和27年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	5,967,333	5,608,311	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴う

その他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。

2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。

3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。

4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。

5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの

返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,656	293,906	291,648	291,648